

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第161期第2四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 東洋電機製造株式会社

【英訳名】 TOYO DENKI SEIZO K.K.
(TOYO ELECTRIC MFG.CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡部 朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 濱田 優

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲一丁目4番16号

【電話番号】 03-5202-8121 [人事総務部]

【事務連絡者氏名】 人事総務部長 濱田 優

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第160期 第2四半期 連結累計期間	第161期 第2四半期 連結累計期間	第160期
会計期間		自 2020年6月1日 至 2020年11月30日	自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2020年6月1日 至 2021年5月31日
売上高	(百万円)	16,720	14,803	33,143
経常利益は経常損失()	(百万円)	355	83	757
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	451	186	977
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	784	695	94
純資産額	(百万円)	23,130	23,044	24,008
総資産額	(百万円)	53,878	50,290	51,967
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.49	20.82	109.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.9	45.8	46.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	218	624	1,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	322	470	155
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	822	137	971
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	4,661	3,971	3,964

回次		第160期 第2四半期 連結会計期間	第161期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	15.25	8.06

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年6月1日～2021年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第5波とこれに伴う緊急事態宣言再発出の影響を受けて厳しい状況が続きました。期間の後半にはワクチン接種が進み感染者数が大幅に減少したことや政府による景気対策の効果もあり、経済活動の回復が進みました。鉄道旅客数は、コロナ禍以前との比較でも、回復に向かいつつあります。また、製造業における設備投資は、まだら模様ながら総じて収益環境の改善や成長分野への対応等を背景に回復基調にあります。

海外では、新しい変異株確認等により依然として先行き不透明感が残りますが、米国をはじめとして多くの国で経済は回復傾向にあります。一方、中国では新型コロナウイルス感染症の封じ込めのため断続的に活動制限がなされたことや、不動産市場の冷え込みなど、経済成長のペースには鈍化も見られます。

このような環境のもと、当社グループにおいては、依然として新型コロナウイルス感染症による受注及び売上への影響は継続したものの、設備投資延期の見直しや、従来制限されていた直接訪問による営業活動の再開等により回復の動きも出始めております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は次のとおりです。

受注高は、ほぼ前年並みの142億13百万円となりました。

売上高は、前年同期比11.5%減の148億3百万円となりました。

損益面では、営業利益は、前年同期比5億39百万円減少し、3億62百万円の損失、経常利益は同4億38百万円減少し83百万円の損失、親会社株主に帰属する四半期純利益は同58.8%減の1億86百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。

<交通事業>

鉄道事業者における新型コロナウイルス感染症による鉄道営業収入の減少から、車両の新造計画の見直し等がある反面、民鉄を中心に既存車両の長期使用を図る機器更新が増加しております。また、海外（中国以外）向けでは大型案件の受注がありました。こうしたことから、受注高は、JR向けが減少したものの、民鉄向け、海外（中国以外）向けが増加し、前年同期比2.8%増の89億7百万円となりました。

売上高は、JR向けが増加したものの、民鉄向け、中国向け、海外（中国以外）向けが減少したことから、前年同期比8.7%減の101億10百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少等により、前年同期比2.8%減の10億34百万円となりました。

<産業事業>

製造業における設備投資は緩やかな回復基調にあるものの、国内での移動自粛や海外渡航制限などにより対面での営業活動の制限が継続したため、詳細な打ち合わせを要する設備の受注の一部に引き続き影響を受けました。自動車向け試験機においては、電動化への急速な変化により、計画されていた試験機設備の見直しも一部では検討されています。こうしたことから、受注高は、加工機向けは増加したものの、試験機向け、電源向けが減少し、前年同期比10.3%減の49億52百万円となりました。

売上高は、電源向けが増加したものの、試験機向け、加工機向けが減少したことから、前年同期比13.0%減の43億79百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少と工場損益の悪化、粗利益率の低下等により、前年同期比4億74百万円減少し98百万円の損失となりました。

<情報機器事業>

引き続き、鉄道事業者での設備更新抑制の影響を受けております。

受注高は、前年同期比65.2%増の3億48百万円にとどまりました。

売上高は、前年同期比48.8%減の3億9百万円となりました。

セグメント利益は、売上高減少の影響等により、前年同期比72.1%減の49百万円となりました。

(注) 報告セグメント別の売上高については、「外部顧客への売上高」であり、「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含みません。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計については、売上債権の増加8億87百万円などがありましたが、投資有価証券の減少14億32百万円、棚卸資産の減少5億83百万円などがあり、前連結会計年度末比16億77百万円減少の502億90百万円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計については、借入金の増加4億7百万円などがありましたが、仕入債務の減少5億85百万円、繰延税金負債の減少3億87百万円、未払税金等の減少1億79百万円などがあり、前連結会計年度末比7億12百万円減少の272億45百万円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計については、その他有価証券評価差額金の減少8億88百万円などがあり、前連結会計年度末比9億64百万円減少の230億44百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より7百万円増加し、39億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより、6億24百万円の減少(前年同期は2億18百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入などにより、4億70百万円の増加(前年同期は3億22百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより、1億37百万円の増加(前年同期は8億22百万円の増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略等については、第160期有価証券報告書に記載した内容に変更ありませんが、目標とする経営数値については、新型コロナウイルス感染症の想定以上の長期化の影響を受け、以下のとおり見直しております。

(1) 全社

(単位：億円)

	2021年5月期 (実績)	2022年5月期	
		(期初計画)	(見直し計画)
売上高	331	340	330
営業利益	4.2	4.5	2.5
(営業利益率)	(1.3%)	(1.3%)	(0.8%)
経常利益	7.5	7	6
純利益	9.7	8	7

(2) セグメント売上高

	2021年5月期 (実績)	2022年5月期	
		(期初計画)	(見直し計画)
交通事業	215	205	203
産業事業	105	127	120
情報機器事業	10	8	7

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動の状況

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億88百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,735,000	9,735,000	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	9,735,000	9,735,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日	-	9,735	-	4,998	-	3,177

(5) 【大株主の状況】

2021年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	961	10.75
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	480	5.36
東洋電機従業員持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	468	5.23
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	337	3.77
東洋電機協力工場持株会	東京都中央区八重洲一丁目4番16号	295	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	270	3.02
三信株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目25番10号	270	3.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	215	2.40
株式会社横浜銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	207	2.32
オークラヤ住宅株式会社	東京都千代田区麹町四丁目5番22号	206	2.30
計	-	3,712	41.52

(注) 上記のほか当社は自己株式794千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 794,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,885,700	88,857	
単元未満株式	普通株式 55,000		
発行済株式総数	9,735,000		
総株主の議決権		88,857	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機製造株式会社	東京都中央区八重洲 一丁目4番16号	794,300	-	794,300	8.16
計		794,300	-	794,300	8.16

(注)当第2四半期会計期間末の自己株式数は794,398株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,964	3,971
受取手形及び売掛金	13,218	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	13,673
電子記録債権	901	1,332
商品及び製品	514	609
仕掛品	3,565	3,079
原材料及び貯蔵品	2,821	2,628
前渡金	7	18
未収入金	114	18
その他	196	254
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	25,300	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,338	12,346
減価償却累計額	5,928	6,134
建物及び構築物（純額）	6,410	6,211
機械装置及び運搬具	8,397	8,419
減価償却累計額	7,430	7,564
機械装置及び運搬具（純額）	966	855
土地	1,301	1,301
建設仮勘定	24	18
その他	4,857	4,931
減価償却累計額	4,234	4,363
その他（純額）	622	567
有形固定資産合計	9,325	8,955
無形固定資産		
ソフトウェア	289	195
その他	14	14
無形固定資産合計	303	209
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	12,399
繰延税金資産	223	218
その他	2,988	2,929
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	17,037	15,540
固定資産合計	26,666	24,705
資産合計	51,967	50,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,668	1,726
電子記録債務	4,705	4,061
短期借入金	2,085	2,785
未払費用	611	645
未払法人税等	161	155
未払消費税等	207	34
前受金	34	-
契約負債	-	53
預り金	193	194
役員賞与引当金	36	19
賞与引当金	827	849
受注損失引当金	871	922
その他	224	121
流動負債合計	11,628	11,568
固定負債		
長期借入金	11,759	11,466
長期未払金	17	17
繰延税金負債	427	39
退職給付に係る負債	4,124	4,152
その他	1	1
固定負債合計	16,330	15,677
負債合計	27,958	27,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,998	4,998
資本剰余金	3,177	3,177
利益剰余金	12,320	12,238
自己株式	1,281	1,282
株主資本合計	19,214	19,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,803	3,914
為替換算調整勘定	88	82
退職給付に係る調整累計額	97	85
その他の包括利益累計額合計	4,793	3,911
純資産合計	24,008	23,044
負債純資産合計	51,967	50,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
売上高	16,720	14,803
売上原価	13,003	11,754
売上総利益	3,716	3,048
販売費及び一般管理費	1 3,539	1 3,411
営業利益又は営業損失()	177	362
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	154	105
持分法による投資利益	23	121
為替差益	-	63
災害に伴う受取保険金	34	-
雑収入	29	26
営業外収益合計	242	316
営業外費用		
支払利息	33	30
固定資産廃棄損	0	0
為替差損	17	-
雑損失	13	7
営業外費用合計	65	38
経常利益又は経常損失()	355	83
特別利益		
投資有価証券売却益	407	366
為替換算調整勘定取崩益	-	94
特別利益合計	407	460
特別損失		
投資有価証券評価損	-	59
特別損失合計	-	59
税金等調整前四半期純利益	762	317
法人税、住民税及び事業税	423	127
法人税等調整額	112	4
法人税等合計	311	131
四半期純利益	451	186
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	186

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
四半期純利益	451	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,258	888
為替換算調整勘定	31	2
退職給付に係る調整額	22	12
持分法適用会社に対する持分相当額	30	8
その他の包括利益合計	1,236	881
四半期包括利益	784	695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	784	695
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	762	317
減価償却費	673	613
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	34	21
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	21	27
受注損失引当金の増減額(は減少)	192	50
受取利息及び受取配当金	154	105
支払利息	33	30
災害に伴う受取保険金	34	-
投資有価証券売却損益(は益)	407	366
為替換算調整勘定取崩益	-	94
売上債権の増減額(は増加)	635	887
棚卸資産の増減額(は増加)	244	583
仕入債務の増減額(は減少)	771	585
前受金の増減額(は減少)	21	18
未払費用の増減額(は減少)	24	54
持分法による投資損益(は益)	23	121
投資有価証券評価損益(は益)	-	59
未払消費税等の増減額(は減少)	276	173
その他	15	38
小計	472	597
利息及び配当金の受取額	154	105
利息の支払額	34	31
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	374	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	218	624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	211	239
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	19	16
投資有価証券の取得による支出	96	6
投資有価証券の売却による収入	693	466
関係会社清算による収入	-	283
貸付けによる支出	15	-
その他	28	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	322	470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,416	700
長期借入金の返済による支出	324	292
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	267	268
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	822	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,368	7
現金及び現金同等物の期首残高	3,293	3,964
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,661	1 3,971

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用にあたり、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分に成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で履行義務が充足される契約については、工事等が完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「持分法による投資損益(は益)」は、金額の重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました 39百万円は、「持分法による投資損益(は益)」 23百万円、「その他」 15百万円として組み替えております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
常州朗銳東洋伝動技術有限公司	374百万円	常州朗銳東洋伝動技術有限公司 387百万円
北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司	222百万円	北京京車双洋軌道交通牽引設備有限公司 209百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
給料諸手当	969百万円	950百万円
賞与引当金繰入額	356百万円	333百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	19百万円
退職給付費用	102百万円	94百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
現金及び預金勘定	4,661百万円	3,971百万円
現金及び現金同等物	4,661百万円	3,971百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年6月1日至2020年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2020年5月31日	2020年8月27日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268	30.00	2021年5月31日	2021年8月30日

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2020年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	11,078	5,035	604	2	16,720	-	16,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	-	178	189	189	-
計	11,089	5,035	604	181	16,910	189	16,720
セグメント利益又は損失()	1,065	375	175	19	1,596	1,419	177

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,419百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,420百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	交通事業	産業事業	情報機器 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	10,110	4,379	309	4	14,803	-	14,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	0	-	171	182	182	-
計	10,120	4,379	309	176	14,986	182	14,803
セグメント利益又は損失()	1,034	98	49	9	976	1,339	362

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務等です。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,339百万円は、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 1,338百万円です。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

報告セグメント別に顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

			当第2四半期 連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
報告セグメント	交通事業	国内鉄道	7,790
		海外鉄道	1,369
		その他	950
		小計	10,110
	産業事業	加工機	1,269
		試験機	956
		発電・電源	867
		その他	1,285
		小計	4,379
	情報機器事業	情報機器	309
		小計	309
その他(注)			4
合計			14,803
顧客との契約から生じる収益			14,803
外部顧客への売上高			14,803

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、労働者派遣に関連する業務などです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2020年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.49円	20.82円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	451	186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	451	186
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,940

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年 1月13日

東洋電機製造株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

東京オフィス

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 二階堂 博文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 興治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機製造株式会社の2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年6月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機製造株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年1月13日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年8月30日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。